

RS豪ドル債券ファンド 〈愛称 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド〉

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第30期(決算日2014年12月17日)

第31期(決算日2015年1月19日)

第32期(決算日2015年2月17日)

第33期(決算日2015年3月17日)

第34期(決算日2015年4月17日)

第35期(決算日2015年5月18日)

作成対象期間(2014年11月18日～2015年5月18日)

第35期末(2015年5月18日)	
基準価額	11,737円
純資産総額	5,473百万円
第30期～第35期	
騰落率	△ 0.3%
分配金(税込み)合計	360円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「RS豪ドル債券ファンド」は、2015年5月18日に第35期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行なうとともに、市況動向などに応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

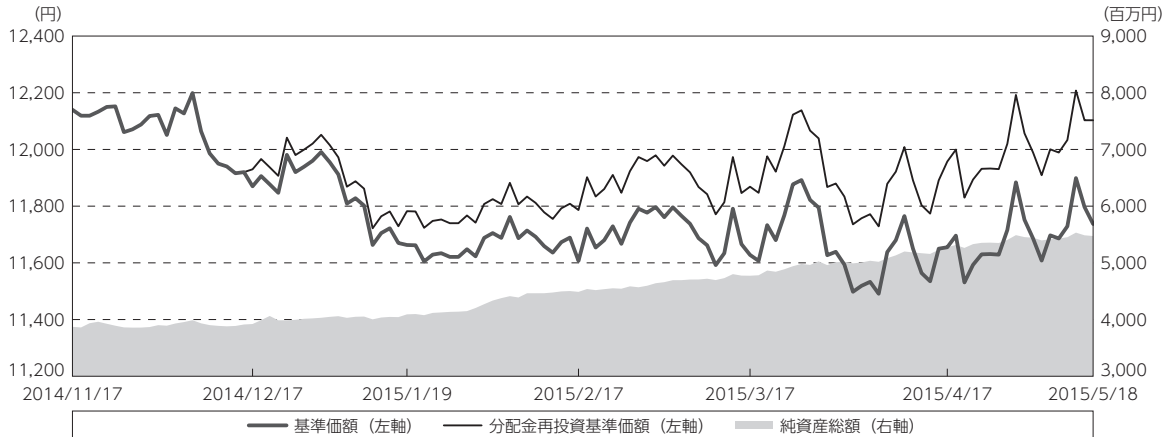
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年11月18日～2015年5月18日)



第30期首：12,140円

第35期末：11,737円 (既払分配金(税込み)：360円)

騰落率：△ 0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2014年11月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第30期首12,140円の基準価額は、第35期末に11,737円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は△0.3%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行なうとともに、市況動向などに応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有債券からの利息収入を得たこと。
- ・オーストラリア準備銀行(RBA)による利下げ観測などを背景に、オーストラリアの債券利回りが総じて低下(債券価格は上昇)したこと。

<値下がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)による早期の利上げ開始観測が強まったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2014年11月18日～2015年5月18日)

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	54 円	0.452 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(7)	(0.057)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.379)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.051	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(5)	(0.040)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	60	0.503	
作成期間の平均基準価額は、11,844円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

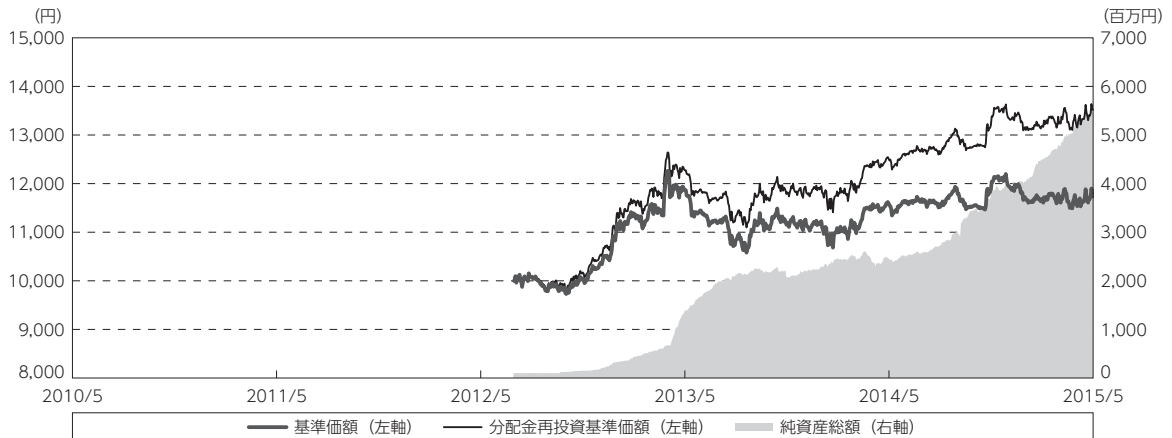
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年5月17日～2015年5月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2012年7月11日です。

	2012年7月11日 設定日	2013年5月17日 決算日	2014年5月19日 決算日	2015年5月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,753	11,535	11,737
期間分配金合計(税込み) (円)	—	400	480	720
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.0	2.4	8.2
純資産総額 (百万円)	100	1,387	2,432	5,473

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年5月17日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2014年11月18日～2015年5月18日)

(オーストラリアドル建て債券市況)

期間中、オーストラリアの債券市場では、債券利回りは、期間の初めと比べて総じて低下しました。

期間の初めから2015年1月にかけては、オーストラリアの市場予想を下回る内容の経済指標の発表や、オーストラリアの主要な輸出品目である鉄鉱石や石炭など資源価格の下落などを背景に、RBAによる利下げ観測が強まったことなどから、オーストラリアの債券利回りは総じて低下しました。また、欧州中央銀行（ECB）による国債買入れを含む量的金融緩和策の導入の決定などを背景に、欧米の長期金利が低下したことも、オーストラリアの債券利回りの低下要因となりました。2月から4月前半にかけては、米国における早期の利上げ開始観測などから、オーストラリアの債券利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、RBAによる利下げの決定や、オーストラリアの市場予想を下回る内容の経済指標の発表などを受けて、総じて低下しました。4月後半から期間末にかけては、RBAによる利下げの決定はあったものの、その声明内容などを受けて追加利下げ観測が後退したことや、主要な貿易相手国である中国における追加金融緩和政策の発表などを背景にオーストラリアの景気の先行きに対する懸念が後退したこと、欧州の市場予想を上回る内容のインフレ指標の発表などを受けて欧米の長期金利が上昇したことなどから、オーストラリアの債券利回りは、総じて上昇しました。

期間中、オーストラリアの準政府債の債券利回りは、投資家による利回りを重視する姿勢の強まりなどを背景に、低下しました。

(国内短期金利市況)

期間中、無担保コール翌日物金利は安定的に0.09%を下回る水準で推移しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.05%台後半から、2015年1月上旬には、日銀がTBの買入れ額を減少したことなどを背景に0.02%まで上昇しました。その後は、日銀がTBの買入れ額を増加したことなどを背景に再びマイナス金利に低下するなど、もみ合いで推移し、0%で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2014年11月18日～2015年5月18日)

(当ファンド)

収益性を追求するため、「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。なお、期間中においては、金融市場の変動が大きくなると判断されたことから計4回為替ヘッジを行ないました。為替ヘッジを行なった期間は、①2014年11月下旬、②2014年12月中旬、③2015年1月上旬、④2015年1月中旬から2月中旬としました。為替ヘッジの効果は全体としてはプラスに寄与しました。為替ヘッジに関して、リスク指標（リスクセンサー）を重視し実施しましたが、この指標が上昇した背景にはギリシャの政情不安や、原油価格の下落基調などを受けた投資家によるリスク回避の行動などがありました。

(オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA)

ポートフォリオでは、国債、準政府債や政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、B B B - 格相当以上のオーストラリアドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別しました。

期間中、準政府債を国債よりも高いウェイトで保有しました。運用利回りが高いことに加えて、国債の発行額が増える一方で準政府債の発行額が減少するという需給要因に基づくスプレッド（利回り格差）の縮小が見込まれたことなどから、準政府債におけるオーストラリア国債に対するオーバーウェイトを維持しました。

期間中、国債利回りの変動による投資機会に対して積極的な姿勢で臨んだ結果、デュレーション（金利感応度）については、4.5年～4.7年程度の範囲での推移となりました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

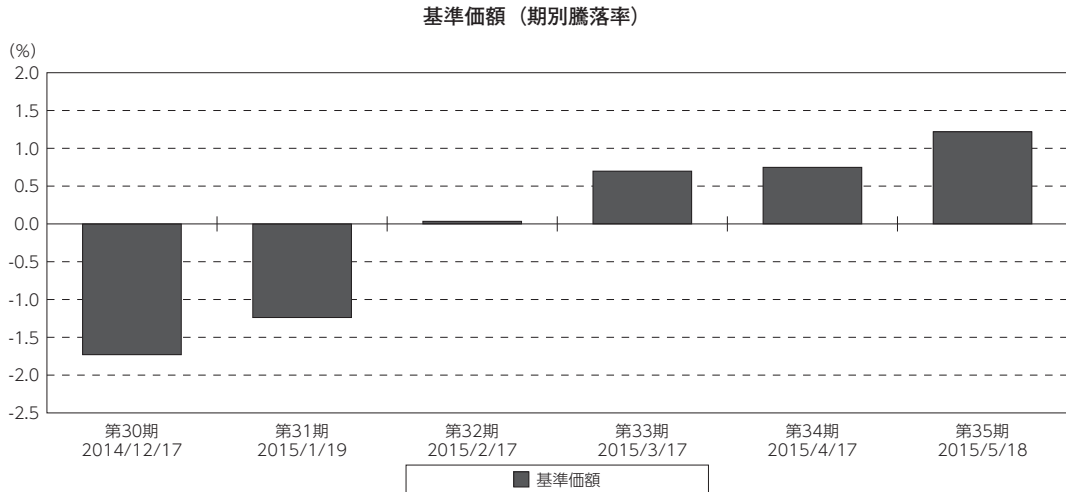
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月18日～2015年5月18日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

下記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

分配金

(2014年11月18日～2015年5月18日)

第30期～第35期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2014年11月18日～ 2014年12月17日	2014年12月18日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月17日	2015年2月18日～ 2015年3月17日	2015年3月18日～ 2015年4月17日	2015年4月18日～ 2015年5月18日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	0.503%	0.512%	0.514%	0.513%	0.512%	0.509%
当期の収益	51	50	49	54	53	59
当期の収益以外	8	9	10	5	6	0
翌期繰越分配対象額	2,458	2,449	2,439	2,434	2,429	2,429

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。為替ヘッジについては、金融市場のボラティリティ（価格変動性）が高まると判断される局面においては実施し、為替変動からの影響を抑えることをめざします。

(オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA)

オーストラリア経済について、RBAは、原油や銅など多くの資源価格が下落傾向となるなか、エネルギー価格の大幅な下落などを背景に、消費者物価指数（CPI）が一時的に押し下げられるとの見解を示しました。また、オーストラリア経済にとって重要な鉄鉱石や石炭の価格が大幅に下落したことを背景に、オーストラリアドルの下落の可能性を示唆しました。このような経済環境のもとで、オーストラリアドルが大幅に上昇した場合には、RBAによる追加金融緩和の余地が生じるものと想定されます。

米国経済については、雇用統計が概ね堅調な内容となった一方で、その他の経済指標の内容が概して市場予想を下回るなど、強弱入り交る経済指標が発表されるなか、FRBによる利上げ開始時期に注目が集まっていますが、2015年9月に利上げが開始されるものと想定しています。

欧州経済については、一部の経済指標の発表内容に改善の兆しが見られるものの、歴史的に見れば依然として低調な水準にあります。そのため、ECBによる量的金融緩和策の継続が予想され、世界的な金利の低下圧力になると考えています。

上記見通しのもと、引き続き国債、準政府債や政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、BBB-格相当以上のオーストラリアドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別し分散投資を行なう方針です。

準政府債については、運用利回りが高いことに加えて、需給要因に基づくスプレッドの縮小の可能性が見込まれることなどから、引き続きオーストラリア国債に対するオーバーウェイトを維持する方針です。

社債については、当面、高い直接利回りに対する需要が強い市場環境が継続すると想定し、良好なリスク調整後リターンが期待される局面では、ウェイトの引き上げを検討いたします。

オーストラリアの債券利回りは、当社が想定する適正水準を下回っていると考えられることなどから、利回りの上昇を想定したポジションを継続する方針です。また、長期債と短期債の利回り格差が縮小するとの見通しのもと、短期債に対して長期債のウェイトを高め維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2014年11月18日から2015年5月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

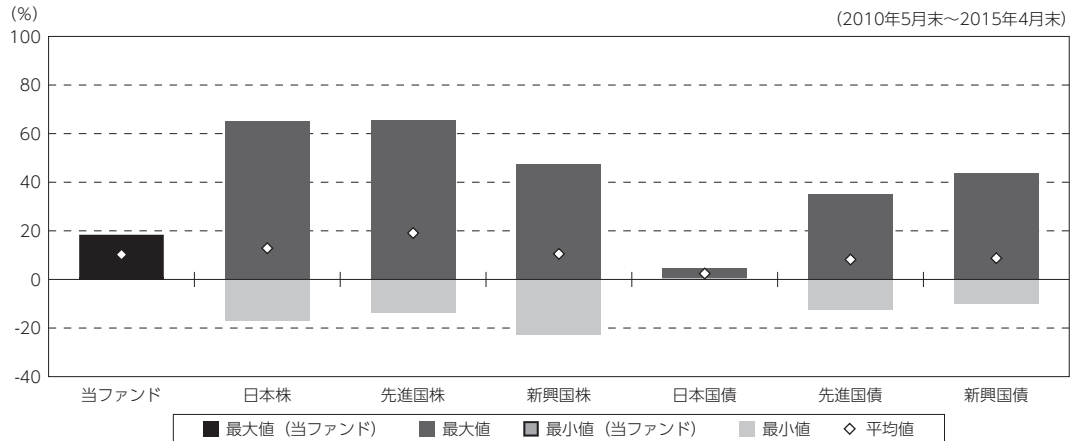
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第40条、第45条、第46条、第49条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年7月11日から2022年5月17日までです。
運用方針	主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行なうとともに、市況動向等に応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行なうとともに、市況動向等に応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	1.0	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	10.2	12.8	19.1	10.5	2.4	8.2	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2013年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年5月18日現在)

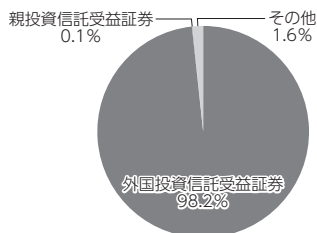
○組入上位ファンド

銘柄名	第35期末
オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA	98.2%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
組入銘柄数	2銘柄

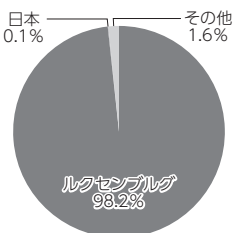
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

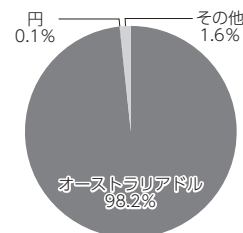
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

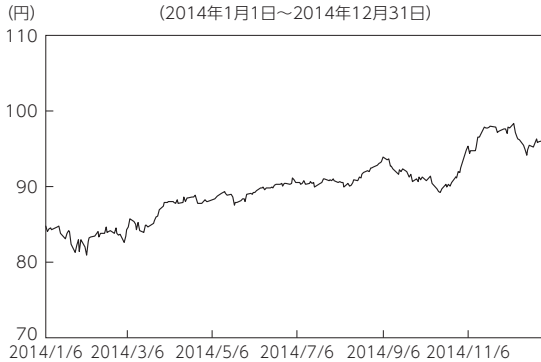
項目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
	2014年12月17日	2015年1月19日	2015年2月17日	2015年3月17日	2015年4月17日	2015年5月18日
純資産総額	3,921,112,303円	4,091,635,814円	4,488,330,931円	4,772,904,654円	5,277,529,212円	5,473,385,602円
受益権総口数	3,303,466,245口	3,508,122,176口	3,866,819,001口	4,104,688,153口	4,528,019,252口	4,663,552,386口
1万口当たり基準価額	11,870円	11,663円	11,607円	11,628円	11,655円	11,737円

(注) 当作成期間(第30期~第35期)中における追加設定元本額は2,375,921,424円、同解約元本額は901,052,484円です。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年1月1日～2014年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2014年12月31日現在)

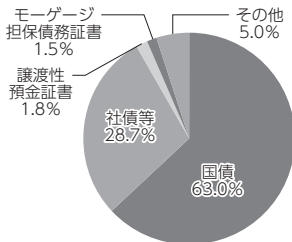
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 Australia Government Bond 5.50% due 04/21/23	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	10.1
2 Australia Government Bond 2.75% due 10/21/19	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	5.8
3 Western Australian Treasury Corp. 7.00% due 07/15/21	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	4.6
4 Australia Government Bond 5.75% due 05/15/21	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.8
5 Australia Government Bond 5.75% due 07/15/22	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.6
6 Queensland Treasury Corp. 6.00% due 07/21/22	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.3
7 Western Australian Treasury Corp. 6.00% due 10/16/23	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0
8 Treasury Corp. of Victoria 6.00% due 06/15/20	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	2.9
9 Queensland Treasury Corp. 4.25% due 07/21/23	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	2.7
10 Treasury Corp. of Victoria 5.50% due 11/17/26	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	2.1
組入銘柄数		78銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

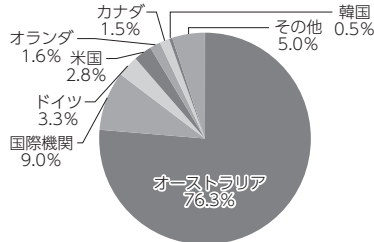
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

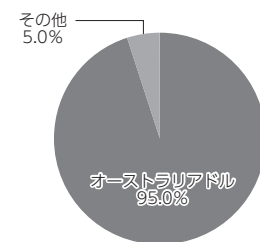
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



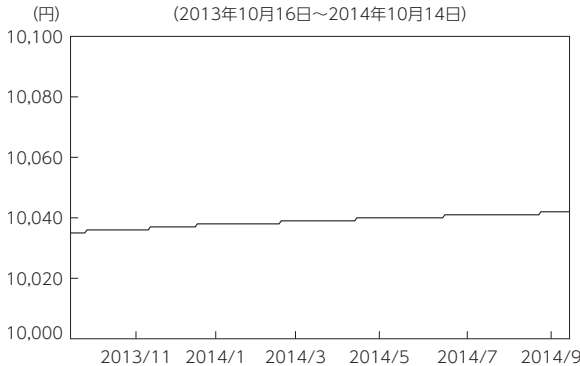
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



該当事項はございません。

(2013年10月16日～2014年10月14日)

【組入上位10銘柄】

(2014年10月14日現在)

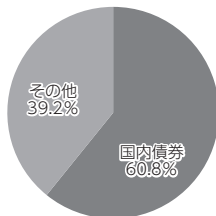
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	第479回国庫短期証券	国債証券	円	日本	31.1%
2	第481回国庫短期証券	国債証券	円	日本	29.7%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		2銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

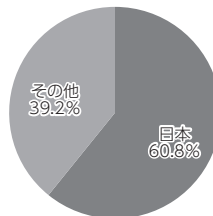
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

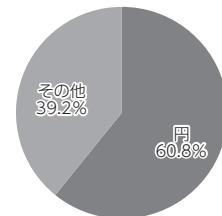
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス 国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。